

アムンディ・欧州CBファンド
 (トルコリラコース)
 <年2回決算型>

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（転換社債）	
信託期間	2014年3月28日から2019年7月18日までです。	
運用方針	欧州の転換社債（CB）を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ボンド（Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ）」を主要投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要運用対象	アムンディ・欧州CBファンド (トルコリラコース) <年2回決算型>	Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ボンド（Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ） CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ボンド（Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ）	欧州の転換社債
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。原則として外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年1月および7月の18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

償還 運用報告書（全体版）

第11期（償還日 2019年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2019年7月18日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 配 分	み 金	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純資産総額
7期 (2017年7月18日)	8,984		10	15.2	0.3	95.7	28
8期 (2018年1月18日)	8,717		10	△ 2.9	0.1	94.9	126
9期 (2018年7月18日)	7,324		10	△15.9	0.1	88.5	98
10期 (2019年1月18日)	6,644		10	△ 9.1	0.2	94.0	65
(償 還 時)	(償還価額)						
11期 (2019年7月18日)	6,814.98			2.6	—	—	10

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

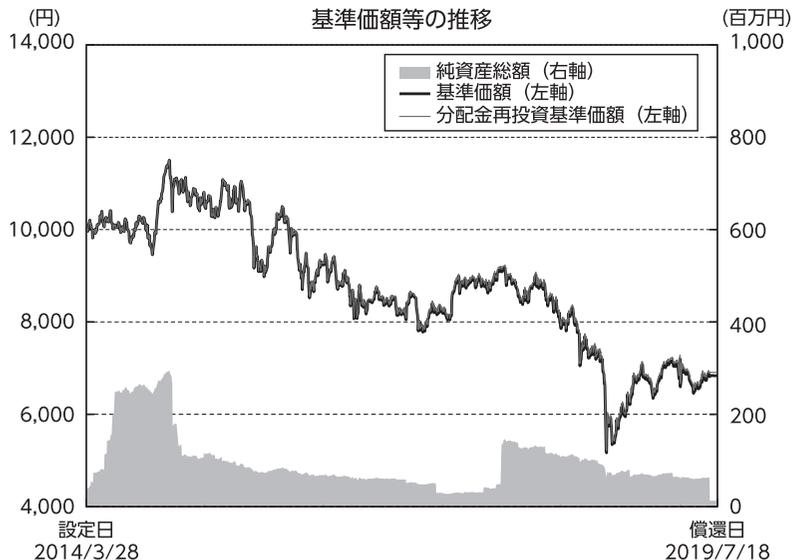
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2019年1月18日	6,644	—	0.2	94.0
1月末	6,881	3.6	0.1	96.9
2月末	7,110	7.0	0.1	97.0
3月末	6,579	△1.0	0.2	96.2
4月末	6,721	1.2	0.2	92.1
5月末	6,704	0.9	0.2	88.0
6月末	6,823	2.7	—	—
(償還時)	(償還価額)			
2019年7月18日	6,814.98	2.6	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第11期末 (償還日)	6,814円98銭
既払分配金 (税込み)	90円
騰落率	△31.1% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2016年前半に株式市場や社債市場が世界的に下落し、欧州CB市場も悪影響を受けたこと
- ② 2018年前半に欧州株式市場が下落したことや、米中の貿易摩擦をめぐる懸念と欧州の政治リスクの再燃が欧州CB市場の重しとなったこと
- ③ 為替市場において、信託期間を通して全般的にトルコリラ安・円高基調となったこと

上昇要因

- ① 2014年後半から2015年前半にかけて、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁などが国債の購入も含む量的緩和策の導入に積極的な姿勢を示したことから、市場に安心感が広がったこと
- ② 為替市場において、2014年10月半ばから12月初旬および2018年9月から11月に、トルコリラ高・円安となったこと
- ③ ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引により、プレミアム（金利差相当分の収益）を得たこと

【投資環境】

＜欧州CB市場＞

2014年半ばに軟調な商品市況や新興国市場の問題をきっかけに株式市場に神経質な動きがみられたことやクレジット・スプレッド（国債との利回り格差）が拡大した後、ドラギECB総裁などが量的緩和策の導入に積極的な姿勢を示したことから市場に安心感が広がり、2015年前半にかけて欧州株式市場は大きく反発しました。2015年後半から2016年前半にかけては、中国元の対米ドル為替レートが突然切り下げられたことを受け、株式などのリスク資産を回避する姿勢が世界的に強まったことなどを受けて、欧州株式市場と欧州社債市場は下落しました。2017年前半には、マクロ経済指標の改善と政治的な安心感を背景に欧州株式市場は上昇し、欧州投資適格債のクレジット・スプレッドが大幅に縮小するなか、欧州社債市場が好調に推移する展開となりました。その後、2018年前半と後半には米中間の貿易摩擦への懸念の高まりなどが背景となり株式市場は下落し、クレジット・スプレッドは拡大しました。2019年に入り、米中間の貿易交渉が進展するとの期待やFRB（米連邦準備理事会）やECBによる利下げ観測が相場を支え、欧州株式市場は上昇基調で推移し、欧州社債市場も堅調に推移する展開となりました。こうした市場環境を受け、欧州CB市場は2014年後半から2015年前半にかけて上昇した後、2016年前半にかけて大幅に下落しました。その後、2017年前半にかけて上昇基調で推移しましたが、2018年は軟調傾向となり、2019年には反発に転じる動きとなりました。

＜為替市場＞

当ファンド設定当初、46円台で始まったトルコリラ／円相場は、日銀が予想外の金融緩和策拡大を発表すると、2014年末に向けて急速な円安が進行してトルコリラ／円相場は一時54円台をつけました。その後は、世界景気に対する不透明感やエルドアン大統領が金融政策に介入する姿勢が嫌気され下落基調となると、地政学的リスクの高まりや米国との関係悪化など悪材料が相次ぎ、トルコリラ売りが集中した2018年夏頃に一時1トルコリラ15円台へ下落するなど、トルコリラ安・円高基調が継続しました。

＜日本の短期国債市場＞

当ファンド設定当初は、日銀の「量的・質的金融緩和」のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは0%をやや上回る水準で推移していましたが、日銀がマネタリーベース拡大のためにTDBを大量に買い続けたことから2014年後半に利回りは緩やかに低下し、マイナス圏での推移となりました。2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を採用し日銀当座預金に対するマイナス金利導入が決定されると、利回りは更に低下し、一時は-0.40%を下回る水準まで低下しました。2017年以降は日銀の金融緩和縮小が意識され始めたことから、利回りのマイナス幅は縮小したものの、-0.1%を大きく上回ることはなく、-0.14%前後で償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

〈当ファンド〉

当ファンドは、欧州の転換社債を主要投資対象とするトルコリラ建の外国籍投資信託「Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ボンド (Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ) ※」と、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とし、中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。当ファンドは「Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ボンド (Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ) ※」に90%以上投資することを基本としていることから、この運用の基本方針に従い、当該投資信託を高位に組み入れました。ただし、2019年7月18日の償還に向けて2019年6月下旬に組入る有価証券等を売却し、以降はコール・ローン等の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ボンド (Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ) ※〉

当ファンドは、下値抵抗力がある一方で株価上昇に追随できる特性を備えた銘柄を重視し、こうした特性のバランスが良い新発債をポートフォリオに加えました。また、転換価格と株価に差のある保有銘柄については、新発債に入れ替えるなどCB特性の改善を図りました。パフォーマンスの良好な銘柄やセクターについては利益確定のため一部売却しました。一部の銘柄においては、コンバクシティの利点を活かすための取引を行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行い、信託期間を通じてトルコリラのエクスポージャーをおおむね100%に維持しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

※2019年6月1日付で、外国籍投資信託「Amundi Funds—コンバーチブル・ヨーロッパ (I4HTYシェアクラス、トルコリラ)」は、「Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ボンド (Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ)」に名称変更されました。

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

設定来、主として12ヵ月以内に償還を迎える国債、政府保証債、地方債への投資と債券現先取引を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

【分配金】

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。設定来の分配金額につきましては、後記の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第11期 (2019年1月19日 ～2019年7月18日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (10) (26) (1)	
(b) その他費用 (印刷費用) (その他)	5 (5) (0)	0.072 (0.071) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	42	0.613	

期中の平均基準価額は6,803円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
 (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2019年1月19日から2019年7月18日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用) (ルクセンブルク)	口	千円	口	千円
		—	—	100,000	100
外国	Amundi Funds ヨーロピアン・コンバーチブル・ ボンド (Q-I4 TRY Hgd、トルコリラ)	口	千トルコリラ	口	千トルコリラ
		90	328	920	3,112

- (注1) 金額は受渡し代金です。
 (注2) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年1月19日から2019年7月18日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年7月18日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前期末：2019年1月18日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘	柄	期首（前期末）	
		口	数
CA マネープールファンド(適格機関投資家専用)			100,000

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘	柄	期首（前期末）	
		口	数
(ルクセンブルク) Amundi Funds-コンバーチブル・ヨーロッパ (I4HTYシェアクラス、トルコリラ)			830

■投資信託財産の構成（2019年7月18日現在）

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		10,782	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額		10,782	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

2019年7月18日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	10,782,841円
コール・ローン等	10,782,841
(B)負 債	347,182
未払信託報酬	308,650
未払利息	30
その他未払費用	38,502
(C)純資産総額(A-B)	10,435,659
元 本	15,312,818
償還差損金	△4,877,159
(D)受益権総口数	15,312,818口
1万口当たり償還価額(C/D)	6.814円98銭

(注記事項)

期首元本額	99,093,345円
期中追加設定元本額	374,440円
期中一部解約元本額	84,154,967円

■損益の状況

当期 自2019年1月19日 至2019年7月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,284,322円
受 取 配 当 金	2,285,449
支 払 利 息	△ 1,127
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,709,888
売 買 損 益	200,280
売 買 損 益	△1,910,168
(C)信 託 報 酬 等	△ 347,567
(D)当期損益金(A+B+C)	226,867
(E)前期繰越損益金	△3,904,194
(F)追加信託差損益金	△1,199,832
(配当等相当額)	(6,936,116)
(売買損益相当額)	(△8,135,948)
償還差損金(D+E+F)	△4,877,159

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年 3 月 28 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年 7 月 18 日		資産総額	10,782,841円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	347,182円
				純資産総額	10,435,659円
受益権口数	37,031,254口	15,312,818口	△21,718,436口	受益権口数	15,312,818口
元本額	37,031,254円	15,312,818円	△21,718,436円	1万口当たり償還金	6,814.98円

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	251,307,720円	250,962,865円	9,986円	0円	0.0000%
第2期	99,901,494	107,925,796	10,803	10	0.1000
第3期	82,161,726	89,860,007	10,937	10	0.1000
第4期	75,962,642	67,840,529	8,931	10	0.1000
第5期	68,925,086	59,077,504	8,571	10	0.1000
第6期	58,270,058	45,487,928	7,806	10	0.1000
第7期	32,051,060	28,794,364	8,984	10	0.1000
第8期	144,824,479	126,249,696	8,717	10	0.1000
第9期	134,363,475	98,405,054	7,324	10	0.1000
第10期	99,093,345	65,832,850	6,644	10	0.1000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2019年7月18日
1万口当たりの償還金（税込み）	6,814円98銭